



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.nittofuji.co.jp>

(氏名) 藤田 佳久
 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 配当支払開始予定日 2022年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,340	4.9	4,404	△3.0	4,886	△2.8	3,714	5.0
2021年3月期	56,544	△1.7	4,539	△0.6	5,027	1.1	3,536	4.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,538百万円 (△7.7%) 2021年3月期 3,835百万円 (22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	407.54	—	9.1	9.0	7.4
2021年3月期	386.21	—	9.3	9.9	8.0

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,870	41,753	74.6	4,579.61
2021年3月期	52,378	39,654	75.6	4,325.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,701百万円 2021年3月期 39,607百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,171	△1,563	△1,440	9,804
2021年3月期	3,667	△207	△1,320	10,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	114.00	—	118.00	232.00	1,062	30.0	2.8
2022年3月期	—	157.00	—	85.00	—	1,488	40.1	3.7
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	79.00	154.00	—	40.1	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の1株当たり期末配当金は170円となり、1株当たり年間配当金は327円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	13.6	2,200	4.9	2,400	2.9	1,700	△4.7	186.69
通期	67,000	12.9	4,600	4.4	5,000	2.3	3,500	△5.8	384.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,384,728株	2021年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2022年3月期	278,833株	2021年3月期	228,236株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,113,902株	2021年3月期	9,156,845株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,019	4.0	2,747	△4.6	4,060	△3.2	3,160	△0.9
2021年3月期	36,567	△4.5	2,880	2.7	4,196	△6.2	3,189	△6.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	346.76		—					
2021年3月期	348.32		—					

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,790	36,351	76.1	3,992.09
2021年3月期	45,886	34,876	76.0	3,808.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,351百万円 2021年3月期 34,876百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン変異株により感染が再拡大したほか、緊迫するロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレの進行に伴う原材料価格の高騰等によって先行き不透明な状況が続いております。また、海外子会社所在地のタイ・ベトナムでも、変異株による感染の急拡大により昨年7月からは厳格な社会隔離措置が実施され、経済活動が大幅に落ち込みました。9月以降は社会隔離措置が緩和されましたが、事業運営の難しい局面が続いております。

このような状況の中、当社グループは感染リスク低減のための措置を継続し、お客様の安全、安心、従業員の健康を最優先とし、人々の主食である小麦粉の安定供給に努めるとともに、業務の効率化を推進してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきまして、製粉及び食品事業においてはコロナ禍による消費行動や嗜好・トレンドを的確に捉えた新商品開発や中食関連商品の販売拡大、及び外食事業における販売好調により、売上高は前期比増収の593億4千万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では、販売手数料・販売運賃等の販売費及び一般管理費の負担が増えたため、経常利益は前期比若干減益の48億8千6百万円（前年同期比2.8%減）となりました。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益については、政策保有株式の売却益や外食事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止の協力金収入を特別利益に計上し、前期比増益の37億1千4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	56,544	59,340	2,795	4.9%
営業利益	4,539	4,404	△135	△3.0%
経常利益	5,027	4,886	△140	△2.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,536	3,714	177	5.0%

〔セグメント別営業概況〕

①製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	47,286	49,810	2,523	5.3%
営業利益	4,057	4,049	△7	△0.2%

「製粉及び食品事業」につきましては、グループ各社の収入が新型コロナウイルス感染症の影響による前期の落ち込みから回復したのに加え、巣籠り需要を捉えた中食関連商品の拡販等もあって、売上高は前期比5.3%増加の498億1千万円となりました。しかしながら、販売運賃等の販売費及び一般管理費の負担が増えたため、営業利益は前期比若干減益の40億4千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②外食事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	9,118	9,388	270	3.0%
営業利益	294	219	△74	△25.3%

「外食事業」の棚さわやか（当連結対象期間1月～12月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店におけるキャンペーンの定期的展開により、売上高は前期比3.0%増加の93億8千8百万円となりました。しかしながら、デリバリーサービスの利用者拡大による配送コストの増加などにより、営業利益は前期比25.3%減少の2億1千9百万円にとどまりました。

③運送事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	1,992	1,971	△20	△1.0%
営業利益	160	101	△58	△36.5%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は、前期比 1.0%減少し19億7千1百万円となりました。営業利益は、配送の効率化や経費削減努力を行いました。燃料価格の高騰や車両の入替えに伴う減価償却費の増加などにより1億1百万円（前年同期比 36.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	比較
流動資産	27,479	30,326	2,847
固定資産	24,899	25,544	644
資産計	52,378	55,870	3,491
流動負債	9,195	10,658	1,462
固定負債	3,528	3,458	△70
負債計	12,724	14,117	1,392
純資産	39,654	41,753	2,099
負債・純資産計	52,378	55,870	3,491

当連結会計年度の当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千1百万円増加し、558億7千万円になりました。

流動資産は303億2千6百万円で、原材料及び貯蔵品や受取手形及び売掛金等が増加した一方、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が減少したこと等により、前年度末に比べ28億4千7百万円増加しました。固定資産は255億4千4百万円で、工場や生産設備の更新・改修等による建設仮勘定等が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等により、前年度末に比べ6億4千4百万円増加しました。この結果、資産合計は558億7千万円となり、前年度末に比べ34億9千1百万円増加しました。

流動負債は106億5千8百万円で、支払手形及び買掛金や流動負債その他（未払金）が増加した一方、未払法人税等が減少したこと等により、前年度末に比べ14億6千2百万円増加しました。固定負債は34億5千8百万円で、繰延税金負債の減少等により、前年度末に比べ7千万円減少しました。この結果、負債合計は141億1千7百万円となり、前年度末に比べ13億9千2百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末に比べ20億9千9百万円増加し、417億5千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.0%減少して74.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は98億4百万円となり、前連結会計年度末から7億3千9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、棚卸資産及び仕入債務の増減額等を控除し、21億7千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△15億6千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により△14億4千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	72.5	74.3	75.6	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	58.7	53.4	66.6	73.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.8	0.3	0.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	118.3	421.6	1,331.8	1,005.3	689.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、ロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレの進行に伴う原材料価格の高騰等、この先も難しい事業運営が予想され、これらに備え競争力を更に強化する必要があると考えます。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、㈱増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより、この変化を業績拡大へ繋げるべく最大限努力していく所存です。

このような中、2023年3月期（2022年度）につきましては、経営基盤の強化に伴う費用の増加が利益の積み増しを減殺するものと想定されることなどから、連結売上高670億円（対前期比12.9%増）、連結経常利益50億円（対前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（対前期比5.8%減）の業績を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としつつも、「2024中期経営計画”New Foundation for the Future”」の最終年度である2025年3月期迄は、連結ベースの配当性向40%以上をもう一つの基準とし、株主の皆様のご期待にこたえて参りたいと考えております。また、引き続き、研究開発や生産設備の増強、販売・物流体制の強化など将来の事業展開に必要な資金需要に備えるために内部留保の充実にも努めることにしております。

当社における剰余金の配当等の決定機関は、2018年6月28日開催の第121回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることができる旨の定款変更を決議しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当を1株当たり85.00円としております。なお、当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の1株当たり期末配当金は170.00円、1株当たり年間配当金は327.00円となります。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準を採用していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,729
受取手形及び売掛金	7,786	8,740
商品及び製品	2,305	2,554
原材料及び貯蔵品	6,338	8,529
短期貸付金	9,273	8,079
未収還付法人税等	—	6
その他	462	693
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,479	30,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,753	4,720
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,580
土地	4,541	4,543
建設仮勘定	147	657
その他（純額）	433	425
有形固定資産合計	13,085	13,928
無形固定資産		
のれん	60	38
その他	506	597
無形固定資産合計	566	635
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,486
差入保証金	755	794
退職給付に係る資産	2,202	2,237
繰延税金資産	231	184
その他	332	328
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	11,247	10,979
固定資産合計	24,899	25,544
資産合計	52,378	55,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	5,981
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	1,054	790
賞与引当金	714	649
役員賞与引当金	65	42
その他	2,147	2,694
流動負債合計	9,195	10,658
固定負債		
繰延税金負債	2,498	2,415
役員退職慰労引当金	89	77
退職給付に係る負債	317	311
資産除去債務	437	456
リース債務	3	3
その他	182	193
固定負債合計	3,528	3,458
負債合計	12,724	14,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	29,656	32,115
自己株式	△294	△474
株主資本合計	35,911	38,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	3,189
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△2	132
退職給付に係る調整累計額	261	188
その他の包括利益累計額合計	3,695	3,510
非支配株主持分	46	51
純資産合計	39,654	41,753
負債純資産合計	52,378	55,870

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	56,544	59,340
売上原価	42,183	44,862
売上総利益	14,361	14,478
販売費及び一般管理費		
販売手数料	625	704
販売運賃	2,513	2,680
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	2,281	2,335
賞与引当金繰入額	406	347
役員賞与引当金繰入額	65	42
退職給付費用	122	51
役員退職慰労引当金繰入額	25	20
賃借料	740	760
のれん償却額	21	21
その他	3,019	3,108
販売費及び一般管理費合計	9,821	10,073
営業利益	4,539	4,404
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	109	114
為替差益	18	47
固定資産賃貸料	274	247
その他	127	107
営業外収益合計	541	527
営業外費用		
支払利息	3	2
支払補償費	3	15
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	11	13
その他	34	13
営業外費用合計	54	45
経常利益	5,027	4,886

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	172	5
投資有価証券売却益	9	166
貸倒引当金戻入額	0	—
協力金収入	—	484
保険差益	43	—
特別利益合計	226	656
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	43
減損損失	79	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	116	44
税金等調整前当期純利益	5,137	5,498
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,555
過年度法人税等	—	121
法人税等調整額	△130	104
法人税等合計	1,590	1,780
当期純利益	3,546	3,717
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,536	3,714
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△247
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3	140
退職給付に係る調整額	480	△72
その他の包括利益合計	288	△179
包括利益	3,835	3,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,827	3,529
非支配株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	27,153	△292	33,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			3,536		3,536
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19		19
当期変動額合計			2,502	△2	2,500
当期末残高	2,500	4,049	29,656	△294	35,911

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,625	0	△1	△219	3,404	51	36,867
当期変動額							
剰余金の配当						△12	△1,065
親会社株主に帰属する当期純利益							3,536
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△0	△0	480	291	7	317
当期変動額合計	△188	△0	△0	480	291	△4	2,786
当期末残高	3,436	—	△2	261	3,695	46	39,654

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	29,656	△294	35,911
当期変動額					
剰余金の配当			△1,255		△1,255
親会社株主に帰属する当期純利益			3,714		3,714
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,459	△180	2,279
当期末残高	2,500	4,049	32,115	△474	38,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,436	—	△2	261	3,695	46	39,654
当期変動額							
剰余金の配当						△4	△1,259
親会社株主に帰属する当期純利益							3,714
自己株式の取得							△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	0	134	△72	△185	9	△175
当期変動額合計	△247	0	134	△72	△185	5	2,099
当期末残高	3,189	0	132	188	3,510	51	41,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,137	5,498
減価償却費	1,270	1,278
減損損失	79	—
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△5
退職給付費用 (組替調整分)	75	△88
受取利息及び受取配当金	△121	△124
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△166
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却益	△172	△5
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	43
保険差益	△43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△169	△935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,132	△2,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	145	△239
協力金収入	—	△484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	1,256
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△396	64
その他	△0	△44
小計	4,794	3,506
利息及び配当金の受取額	121	124
利息の支払額	△3	△3
保険金の受取額	60	—
協力金の受取額	—	484
法人税等の支払額	△1,310	△1,941
その他	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667	2,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	161	50
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,622
有形固定資産の売却による収入	801	6
無形固定資産の取得による支出	△32	△41
投資有価証券の取得による支出	△18	△108
投資有価証券の売却による収入	48	221
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付金の回収による収入	1	4
差入保証金の差入による支出	△115	△71
差入保証金の回収による収入	6	33
預り保証金の受入による収入	2	13
その他	△52	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△252	—
配当金の支払額	△1,053	△1,255
自己株式の取得による支出	△2	△180
非支配株主への配当金の支払額	△12	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131	△739
現金及び現金同等物の期首残高	8,411	10,543
現金及び現金同等物の期末残高	10,543	9,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

7社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、(株)増田製粉所、兼三(株)

NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.、NittoFuji International (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.の決算日は2021年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

①製粉及び食品事業

小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の販売取引については、製品及び商品を取引先に引き渡した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内に受領しております。

②外食事業

ケンタッキーフライドチキン等の外食事業については、商品をお客様に提供した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。対価については、原則履行義務の充足時点で受領をしております。

③運送事業

運送事業については、運送サービスを完了した時点で、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内に受領しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

③ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難であります。当連結会計年度における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	34,695百万円	35,357百万円

2. 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員	14百万円	9百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	438百万円	501百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	28百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1 "	5 "
土地	142 "	－ "
計	172百万円	5百万円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品他)	0 "	－ "
計	0百万円	0百万円

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	12百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0 "	3 "
その他(工具器具備品他)	0 "	1 "
除却費用	20 "	28 "
計	34百万円	43百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業 (社有社宅)	土地	28百万円	東京都大田区
外食事業店舗 (連結子会社6物件)	建物及び構築物	44百万円	東京都中野区・新宿区・ 足立区・町田市・多摩市・ 東久留米市
	機械装置	2百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	4百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	0百万円	
計		79百万円	

製粉及び食品事業につきましては、利用稼働率の低い社有社宅の売却決定に伴い、売却予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産の減損損失を計上しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△245百万円	△164百万円
組替調整額	△28 "	△192 "
税効果調整前	△273百万円	△356百万円
税効果額	85 "	109 "
その他有価証券評価差額金	△188百万円	△247百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	1百万円
税効果額	0 "	△0 "
繰延ヘッジ損益	△0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3百万円	140百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	617百万円	△16百万円
組替調整額	75 "	△88 "
税効果調整前	692百万円	△105百万円
税効果額	△212 "	32 "
退職給付に係る調整額	480百万円	△72百万円
その他の包括利益合計	288百万円	△179百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364	—	—	4,692,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,820	298	—	114,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	531	116.00	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	521	114.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	540	118.00	2021年3月31日	2021年6月11日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364	4,692,364	—	9,384,728

(注) 2021年7月30日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付けで普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,118	164,715	—	278,833

(注) 自己株式の株式数の増加164,715株は、2021年5月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加25,000株、2021年10月1日を効力発生日とする1株を2株とする株式分割に伴う増加139,297株及び単元未満株式の買取りによる増加418株(株式分割前179株 株式分割後239株)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	540	118.00	2021年3月31日	2021年6月11日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	714	157.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年7月30日開催の取締役会決議において、2021年10月1日付けで普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	774	85.00	2022年3月31日	2022年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,318百万円	1,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△44 "	— "
短期貸付金(注)	9,269 "	8,074 "
現金及び現金同等物	10,543百万円	9,804百万円

(注) 親会社(三菱商事㈱)が同一であるグループ会社(三菱商事フィナンシャルサービス㈱)が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び榊増田製粉所が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)や隅田商事(株)・兼三(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

- 製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等
- 外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等
- 運送事業・・・・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各事業セグメントにおける「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,278	9,116	149	56,544	—	56,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	1,843	1,852	△1,852	—
計	47,286	9,118	1,992	58,397	△1,852	56,544
セグメント利益	4,057	294	160	4,511	28	4,539
セグメント資産	49,422	3,142	1,320	53,885	△1,506	52,378
その他の項目						
減価償却費	1,044	168	57	1,270	—	1,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	274	68	1,170	—	1,170

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	47,688	9,387	150	57,226	—	57,226
海外事業(注3)	2,113	—	—	2,113	—	2,113
顧客との契約から生じる収益	49,802	9,387	150	59,340	—	59,340
売上高						
外部顧客への売上高	49,802	9,387	150	59,340	—	59,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	1,821	1,830	△1,830	—
計	49,810	9,388	1,971	61,170	△1,830	59,340
セグメント利益	4,049	219	101	4,370	33	4,404
セグメント資産	52,528	3,497	1,261	57,287	△1,416	55,870
その他の項目						
減価償却費	1,022	177	77	1,278	—	1,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,740	305	98	2,145	—	2,145

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	8,385	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	8,679	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	28	51	—	79	—	79

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	60	—	60	—	60

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	38	—	38	—	38

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,325.61 ^円	4,579.61 ^円
1株当たり当期純利益	386.21 ^円	407.54 ^円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は2021年10月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,536	3,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,536	3,714
普通株式の期中平均株式数(株)	9,156,845	9,113,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。